

令和 6 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当予定事業（令和 7 年 1 月 14 日現在）

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (補正後予算額)	うち 臨時交付金 充当予定額		事業担当課
1	物価高騰対策 臨時特別生活 支援金支給事 業（住民税均 等割のみ課税 世帯分）	①物価高騰対策として、令和 5 年度市民税均等割のみ課税世帯（被扶養者のみの世帯を除く）へ給付金（10 万円）を支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和 5 年 1 月 2 日にさぬき市に住民票のある、令和 5 年度市民税均等割のみ課税世帯（被扶養者のみの世帯を除く）	R6. 4	R7. 3	156, 500, 000	156, 500, 000		福祉総務課
2	物価高騰対策 臨時特別生活 支援金支給事 業（こども加 算分）	①物価高騰対策として、低所得子育て世帯（被扶養者のみの世帯を除く）へ児童（18 歳以下）1 人当たり給付金（5 万円）を支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和 5 年 1 月 2 日にさぬき市に住民票があり、18 歳以下の児童がいる令和 5 年度市民税非課税世帯、市民税均等割のみ課税世帯（被扶養者のみの世帯を除く）	R6. 4	R7. 3	34, 700, 000	34, 700, 000		福祉総務課
3	物価高騰対策 臨時特別生活 支援金支給事 業（R6 非課 税・均等割の み課税化世帯 分）（こども 加算も含 む）	①物価高騰対策として、新たに令和 6 年度市民税均等割非課税となった世帯及び新たに令和 6 年度市民税均等割のみ課税となった世帯（いずれも被扶養者のみの世帯を除く）へ給付金（10 万円）を支給し、同一世帯に児童（18 歳以下）がいれば給付金（児童 1 人当たり 5 万円）を併せて支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和 6 年 6 月 3 日にさぬき市に住民票のある、令和 6 年度市民税均等割非課税となった世帯及び新たに令和 6 年度市民税均等割のみ課税となった世帯（いずれも被扶養者のみの世帯を除く）	R6. 5	R7. 3	117, 520, 000	117, 520, 000		福祉総務課
4	定額減税補足 給付金支給事 業	①定額減税可能額（所得税分：3 万円 × 減税対象人数（納税者本人 + 同一生計配偶者 + 扶養親族（16 歳未満扶養親族を含む）の数）、個人住民税所得割分：1 万円 × 減税対象人数）が、令和 6 年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の「令和 6 年分推計所得税額」（令和 5 年分所得税額）又は「令和 6 年度分個人住民税所得割額」を上回る納税義務者に対して給付金（金額は以下に示す計算による）を支給 ・ (A) + (B) の合算額（合算額は万円単位に切り上げ）を支給 （A）所得税分定額減税可能額-令和 6 年分推計所得税額（令和 5 年分所得税額）（(A) < 0 の場合は 0 ） （B）個人住民税所得割分減税可能額-令和 6 年度分個人住民税所得割額（(B) < 0 の場合は 0 ） ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和 6 年度個人住民税がさぬき市で課税となる者	R6. 5	R7. 3	415, 629, 000	415, 629, 000		福祉総務課
5	物価高騰緊急 支援給付金支 給事業（住民 税均等割非課 税世帯分）	①物価高騰対策として、令和 6 年度市民税均等割非課税世帯へ給付金（3 万円）を支給し、同一世帯に児童（18 歳以下）があれば給付金（児童 1 人当たり 2 万円）を併せて支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和 6 年 1 月 2 日にさぬき市に住民票のある、令和 6 年度市民税均等割非課税世帯	R7. 2	R7. 3	243, 427, 000	243, 427, 000		福祉総務課
6	物価高騰緊急 支援給付金支 給事業（住民 税均等割のみ 課税世帯分）	①物価高騰対策として、令和 6 年度市民税均等割のみ課税世帯へ給付金（3 万円）を支給し、同一世帯に児童（18 歳以下）があれば給付金（児童 1 人当たり 2 万円）を併せて支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和 6 年 1 月 2 日にさぬき市に住民票のある、令和 6 年度市民税均等割のみ課税世帯	R7. 2	R7. 3	60, 000, 000	60, 000, 000		福祉総務課

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当予定事業（令和7年1月14日現在）

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費 (補正後予算額)	うち 臨時交付金 充当予定額	事業担当課
7	子育て応援特別給付金支給事業	①食料等の物価高騰に直面する子育て世帯を支援することにより、子どもの健やかな成長を応援するため、給付金（児童1人当たり1万5千円）を支給 ②補助金 ③さぬき市に住民票があるH18.4.2～R6.11.30までに生まれた児童等	R7.2	R7.3	79,500,000	79,500,000	子育て支援課
8	医療・福祉施設等支援給付金支給事業	①物価高騰の影響を受けている医療施設等に対して給付金を支給 ②補助金 ③市内の医療、障害福祉、高齢者福祉、児童福祉施設等	R7.2	R7.3	17,905,000	17,905,000	障害福祉課 長寿介護課 子育て支援課 幼保こども園課 国保・健康課